

企業・団体献金の全面禁止と違法献金事件の疑惑解明を求める意見書

準大手ゼネコン西松建設のダミーの政治団体から、違法献金を受け取っていた疑いで国会議員の公設第一秘書が逮捕された事件は、同じく巨額のパーティー券を買ってもらっていた国会議員への捜査の波及が予想される事態となった。

西松建設から、政治資金規正法に違反する可能性がある献金を受け取っていたとされる国会議員は、複数の政党の国会議員に及ぼうとしている。捜査当局の徹底究明とともに、これらの国会議員や政党が、自ら疑惑にこたえることが急務である。

たとえどの政党であれ、違法な献金を受け取った国会議員が捜査の対象となるのは当然である。同時に、捜査の結果いかんにかかわらず、政治家は疑惑がもたれたというだけで自ら説明し、疑惑を解明する責任を負うべきである。疑惑にかかわった国会議員の責任をあいまいにせず、企業・団体献金の全面禁止など再発防止に踏み出すかどうか、いま各政党の態度が問われている。

よって、町田市議会は、政府に対し、企業・団体献金の全面禁止と西松建設から政治家への違法献金事件の疑惑解明を強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。